

製品安全データシート

作成日：2012 年 02 月 09 日
改訂日：2026 年 04 月 27 日
確認日：2026 年 04 月 27 日

1．化学品及び会社情報	
製品名 [構成品名] 他の特定手段 供給者の会社名称、住所及び電話番号	セルクリーンオート - シスメックス株式会社 〒651-0073 神戸市中央区脇浜海岸通1丁目5番1号 シスメックス株式会社 テクノパーク 〒651 2271 神戸市西区高塚台4丁目4番地の4 TEL：(078) 991－1911
緊急連絡電話番号	TEL：(078) 991－1911
推奨用途	臨床検査測定用
使用上の制限	推奨用途以外への使用は禁止する
2．危険有害性の要約	
化学品の GHS 分類 物理化学的危険性 健康に対する有害性 環境に対する有害性	区分に該当しない 皮膚腐食性/刺激性 区分 1 眼に対する重篤な損傷性/眼刺激性 区分 1 水生環境有害性 短期（急性） 区分 1 水生環境有害性 長期（慢性） 区分 2
GHS ラベル要素 絵表示	 GHS05 GHS09
注意喚起語	危険
危険有害性情報	H314 重篤な皮膚の薬傷・眼の損傷 H410 長期継続的影響により水生生物に非常に強い毒性
注意書き 安全対策	P260 ミスト/蒸気/スプレーを吸入しないこと P273 環境への放出を避けること

応急措置	P280 保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること P303+P361+P353 皮膚(または髪)に付着した場合：直ちに汚染された衣類をすべて脱ぐこと。皮膚を流水[またはシャワー]で洗うこと P305+P351+P338 眼に入った場合：水で数分間注意深く洗うこと。次にコンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること P310 直ちに医師に連絡すること P391 漏出物を回収すること
保管	該当しない
廃棄	該当しない
GHS 分類に関係しない又は GHS で扱われない他の有害危険性	情報なし

3．組成及び成分情報	
化学物質・混合物の区別	混合物（水溶液）
成分の化学名	次亜塩素酸ナトリウム
濃度又は濃度範囲	5% Cl 濃度
CAS 番号	7681-52-9
化審法 官報整理番号	1-237
安衛法 官報整理番号	既存

4．応急措置	
必要な応急処置の説明	
吸入した場合	必要なら医師の診断を受ける。
皮膚に付着した場合	皮膚についた場合：多量の水と石鹼で洗うこと。皮膚刺激が生じた場合、医師の診断/手当てを受けること。
眼に入った場合	水で数分間注意深く洗うこと。コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。直ちに医師に連絡すること。
飲み込んだ場合	水でよく口中を洗浄し、必要なら医師の診断を受ける。
急性症状及び遅発性症状の最も重要な徴候症状	情報なし
応急措置をする者の保護に必要な注意事項	特に必要ない

5．火災時の措置	
適切な消火剤	水、粉末、泡、炭酸ガス
使ってはならない消火剤	情報なし

火災時の特有の危険有害性	情報なし
消火活動を行う者の特別な保護具及び予防措置	情報なし
6. 漏出時の措置	
人体に対する注意事項、保護具及び緊急措置	保護眼鏡/保護面を着用すること。
環境に対する注意事項	周辺環境に影響がある可能性があるため、製品の環境中への流出を避ける。
封じ込め及び浄化の方法及び機材	こぼれた液体は吸収剤（珪藻土、バーミキュライト、砂など）で吸収し、規制に従って廃棄する。 こぼれた液体を酸で中和しようとするしない。 回収後、エリアを換気し、漏洩場所を洗浄する。 水、排水、下水道、または地面への侵入を防ぐ。
二次災害の防止策	情報なし
7. 取扱い及び保管上の注意	
取扱い	
安全取扱注意事項	眼及び皮膚への接触を避けること。
衛生対策	情報なし
保管	
安全な保管条件	1～30℃で保管する。
安全な容器包装材料	情報なし
8. ばく露防止及び保護措置	
許容濃度等	
日本産業衛生学会	情報なし
A C G I H	情報なし
設備対策	特に必要ない
保護具	
呼吸用保護具	特に必要ない
手・皮膚の保護具	保護手袋、保護衣など
眼、顔面の保護具	保護眼鏡
特別な注意事項	情報なし
9. 物理的及び化学的性質	
物理状態	液体
色	淡黄色
臭い	特有の刺激臭
融点／凝固点	データなし

沸点又は初溜点及び沸騰範囲	100℃
可燃性	データなし
爆発下限界及び爆発上限界／可燃限界	データなし
引火点	データなし
自然発火点	データなし
分解温度	データなし
pH	12.41
動粘性率	データなし
溶解度	水に可溶
n-オクタノール／水分配係数 (log 値)	データなし
蒸気圧	データなし
密度及び／又は相対密度	1.1-1.2 g/ml (20℃)
相対ガス密度	データなし
粒子特性	データなし
その他のデータ(放射性、かさ密度、燃焼持続性)	データなし
10.安定性及び反応性	
反応性	情報なし
化学的安定性	熱、光、金属などに極めて不安定で、放置すると徐々に分解し有効塩素を失う。
危険有害反応可能性	情報なし
避けるべき条件	情報なし
混触危険物質	酸性溶液との混合
危険有害な分解生成物	塩素ガス発生の恐れ
11. 有害性情報	
急性毒性	
経口	有効塩素濃度 10%の場合、マウス経口 LD ₅₀ 5.8mL/kg 5%溶液で幼児経口致死量 15～30mL
経皮	データ不足のため分類できない
吸入	データ不足のため分類できない
皮膚腐食性／刺激性	データ不足のため分類できない
眼に対する重篤な損傷性／眼刺激性	ウサギのドレイス試験：5%溶液 0.01mL で 11/110、 0.1mL で 40/110 であった。
呼吸器感作性又は皮膚感作性	データ不足のため分類できない
生殖細胞変異原性	データ不足のため分類できない
発がん性	データ不足のため分類できない
生殖毒性	データ不足のため分類できない

特定標的臓器毒性（単回ばく露）	データ不足のため分類できない
特定標的臓器毒性（反復ばく露）	データ不足のため分類できない
誤えん有害性	データ不足のため分類できない
その他の情報	データ不足のため分類できない
12. 環境影響情報	
生態毒性	
水生環境有害性、短期(急性)	次亜塩素酸ナトリウム 100%で LC ₅₀ 5.9mg/L（96h 魚類）
水生環境有害性、長期(慢性)	情報なし
残留性・分解性	情報なし
生態蓄積性	情報なし
土壌中の移動性	情報なし
オゾン層への有害性	情報なし
その他の有害性	情報なし
13. 廃棄上の注意	
化学品（残余廃棄物）当該化学品が付着している汚染容器及び包装の安全で、かつ、環境上望ましい廃棄、又はリサイクルに関する情報	
残余廃棄物	本品単体の場合、大量の水と共に流してください。
付着している汚染容器及び包装	行政の許可を受けた廃棄物処理業者に委託するか、廃棄物処理法に従って適切に処理してください。
14. 輸送上の注意	
国際規制	
航空規制情報（ICAO/IATA）	ICAO・IATAの規定に従う
国連番号	UN#1791
品名（国連輸送名）	HYPOCHLORITE SOLUTION
国連分類（危険有害性クラス）	Class 8（腐食性）
容器等級	III
海上規制情報（IMO）	IMOの規定に従う
国連番号	UN#1791
品名（国連輸送名）	HYPOCHLORITE SOLUTION
国連分類（危険有害性クラス）	Class 8
容器等級	III
海洋汚染物質	該当：シンボルマーク“fish and tree”
MARPOL73/78 付属書 II 及び IBC コードによるばら積み輸送される液体物質	該当：有害液体物質（Y 類物質）

国内規制	
航空規制情報	航空法の規定に従う
海上規制情報	危険物船舶運送及び貯蔵規則の規定に従う
陸上規制情報	消防法、毒劇法の規定に従う
輸送又は輸送手段に関する特別の安全策	容器、包装に漏れのないことを確認し、転倒、落下損傷のないように積載し、荷崩れの防止を確実にを行う。
15. 適用法令	
薬機法	該当しない
安衛法	該当：次亜塩素酸ナトリウム（安衛法施行令 規則別表第2の640の2 名称等を表示し、又は通知すべき危険物及び有害物、令和9年4月1日施行、皮膚刺激性有害物質）
化管法	該当しない
毒劇法	該当しない
化審法	該当：次亜塩素酸ナトリウム(政令番号：政令第3条の3第11号、分類：酸化性の物、官報整理番号 1-237)
水質汚濁防止法	該当：次亜塩素酸ナトリウム（指定物質、政令第3条の3第11号）
航空法	該当：次亜塩素酸ナトリウム（腐食性物質、施行規則第194条危険物告示別表第1【国連番号：1791】）
船舶安全法(危険物船舶運送及び貯蔵規則)	該当：次亜塩素酸ナトリウム（腐食性物質、危険則第3条危険物告示別表第1【国連番号：1791】）
消防法	該当：次亜塩素酸ナトリウム（第1類酸化性固体）
スイス連邦法 揮発性有機化合物の特別税法	該当しない
16. その他の情報	
その他の情報	本 SDS は JIS Z7253:2019 に準拠して作成しています。 ここに記載された情報は、シスメックス株式会社の最善の見地に基づくものですが、情報の完全さ、正確さを保証するものではありません。本品の適正に関する決定は使用者の責任において行ってください。
略語	ACGIH：アメリカ合衆国産業衛生専門官会議(American Conference of Governmental Industrial Hygienists) TWA：許容濃度(Time-Weighted Average) ICAO：国際民間航空機関(International Civil Aviation Organization) IATA：国際航空運送協会(International Air Transport Association) IMO：国際海事機関(International Maritime Organization)

データの主要な文献参照と出典

IBC コード：国際バルクケミカルコード(International Code for the Construction and Equipment of Ships Carrying Dangerous Chemicals in Bulk)
薬機法：医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律
安衛法：労働安全衛生法
化管法：化学物質排出把握管理促進法
毒劇法：毒物及び劇物取締法
化審法：化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律
NITE：独立行政法人製品評価技術基盤機構(National Institute of Technology and Evaluation)
情報なし